

「近居」という家族戦略

北村 安樹子

＜親子の居住関係にみられる新しい潮流＞

近年、子育て中の若い世代を中心に、子育てや家事の面で親の協力を得やすい「近居」という住まい方が支持されている。国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、既婚女性が親と「同居」する割合は若いほど低い傾向にある一方、別居する親と「近居」する割合は若いほど高くなっている。

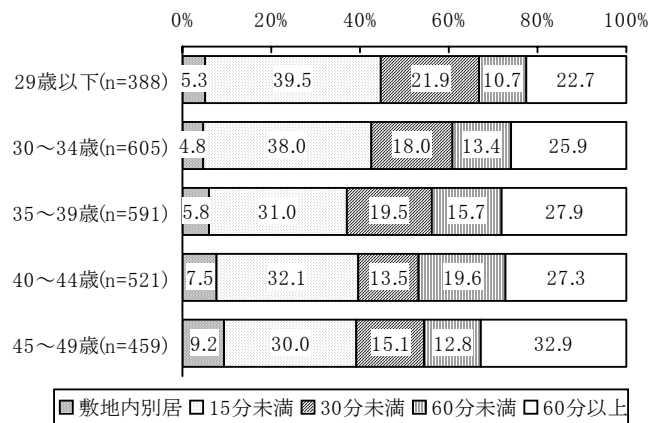
例えば、30歳代前半までの既婚女性が親と同居する割合は2割に満たないが、別居者のうち、親と「30分未満」までの範囲に住む者は、29歳以下で66.7%、30歳代前半で60.8%を占める（図表1）。すなわち、子育てや家事の面で親の支援を得つつ、一定のプライバシーを確保できる「近居」は、若い女性とその親の新たな住まい方の選択肢になりつつある。

＜二世帯住宅居住者にみる同居理由の推移＞

ところで、「近居」の範囲に確たる定義はないが、例えば「二世帯住宅」は、いわゆる「同居」と「近居」の中間領域に位置する居住の形といえるのではないだろうか。住宅メーカーの旭化成ホームズ株式会社が、同社の二世帯住宅居住者を対象に行った調査によると、育児に関して親世帯に「日常的にいつも世話になっている」と答えた子世帯妻の割合は、1994年の33.8%から2005年には55.9%と、約10年間で20ポイント以上も増加している（図表2）。

また、子世帯の同居理由として長年第1位を占める「親の老後のことを考えたから」が過去10年間で減少傾向にある一方、第2位の「家事・育児等で協力しあえるから」は大きく増加している（図表3）。こうした傾向は親世帯の回答にも共通し、「自分達夫婦の老後のことを考えたから」が減少する一方、最

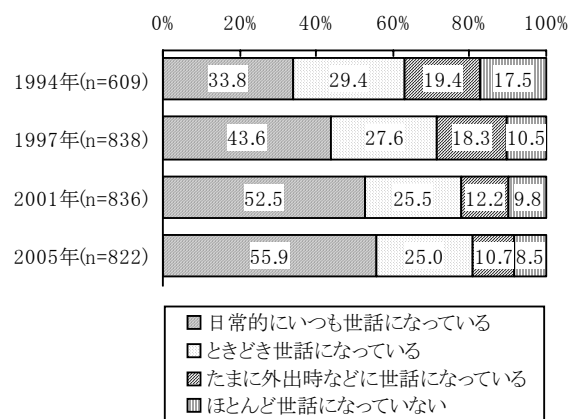
図表1 既婚女性における別居親との時間距離（年代別）



注：調査対象は全国のすべての世帯の有配偶女子。調査実施は2003年7月1日。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第3回全国家庭動向調査（結果の概要）」（2006年6月）

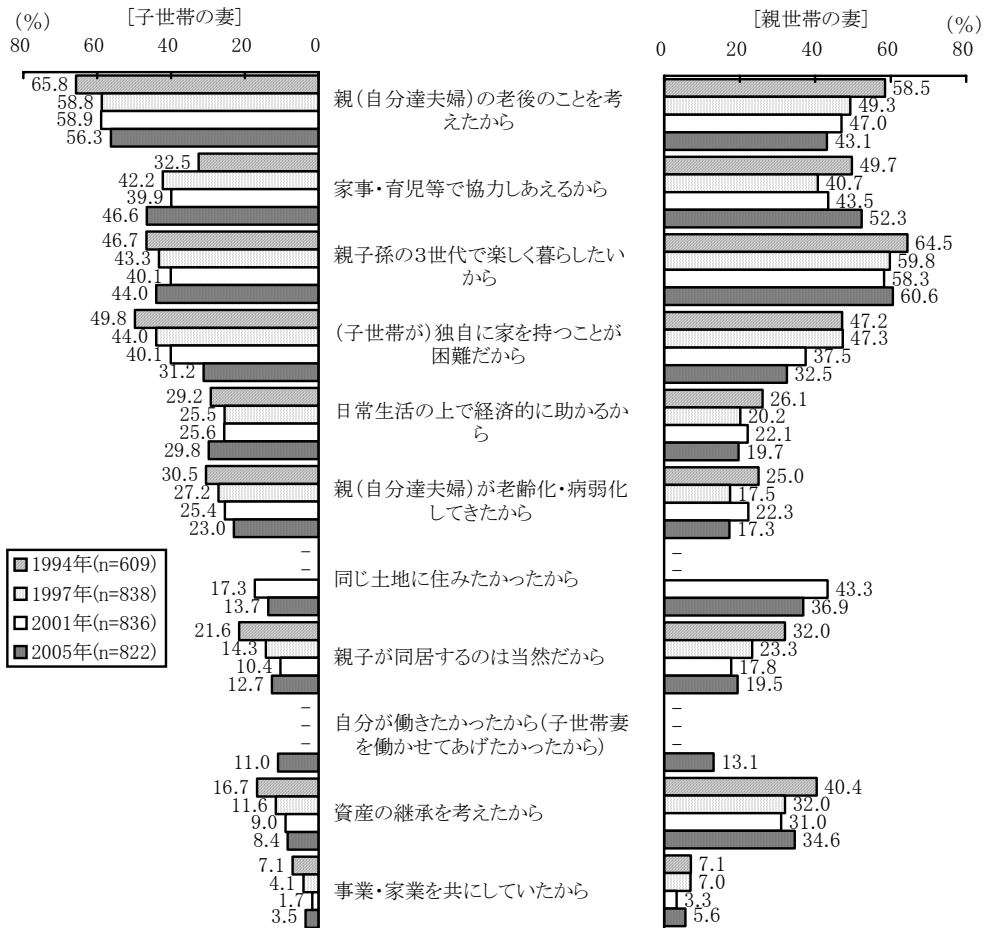
図表2 二世帯住宅の親世帯による育児への協力



注：回答者は東京、愛知、大阪の二世帯住宅に居住する子世帯の妻。
資料：旭化成ホームズ株式会社二世帯住宅研究所「二世帯同居・この10年一定点調査で振り返る同居意識と実態の変容」（2005年11月）

新の2005年調査では「家事・育児等で協力しあえるから」が大きく増加し、「親子孫の3世代で楽しく暮らしたいから」とともに上位を占めている。これらの結果は、同居と近居の中間形態ともいえる二世帯住宅において、親世帯が子世帯の育児を支援する傾向が強まっていることを裏付けている。

図表3 二世帯住宅居住の子世帯妻・親世帯妻にみる同居理由の推移<複数回答>



注：回答者は東京、愛知、大阪の二世帯住宅に居住する子世帯の妻と親世帯の妻。なお、()内は親世帯調査の選択肢。また、「-」表示は該当の選択肢がない場合。

資料：図表2に同じ

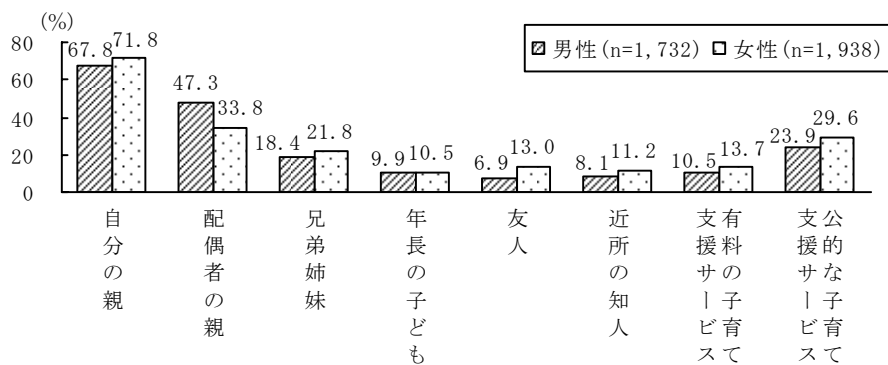
<「祖父母の孫育て力」が左右する子夫婦のライフデザイン>

親子の同居や近居といえ、かつては親世代の介護問題をイメージしたものであるが、最近では子世代の子育てや共働きを支えるための、親世代による子世代への支援がテーマになることが多い。高齢期の生活収入や医療・介護が制度化への歩を進めてきたのに対し、子育ての経済的負担や子どものケアに関しては依然、家族中心の対応が前提である。実際、子育てに手助けが必要な場合の頼り先は男女とも親に集中しており、友人・知人や、子育て支援サービスをあげる割合は親に比べて大幅に低い(図表4)。若い女性にみられる親との近居への支持や、二世帯住宅の同居理由が親世帯の介護から子世帯の子

育てへと移行していることは、子育ての社会的支援の不足に対し、親子が近居という形で戦略的に対処している結果でもある。

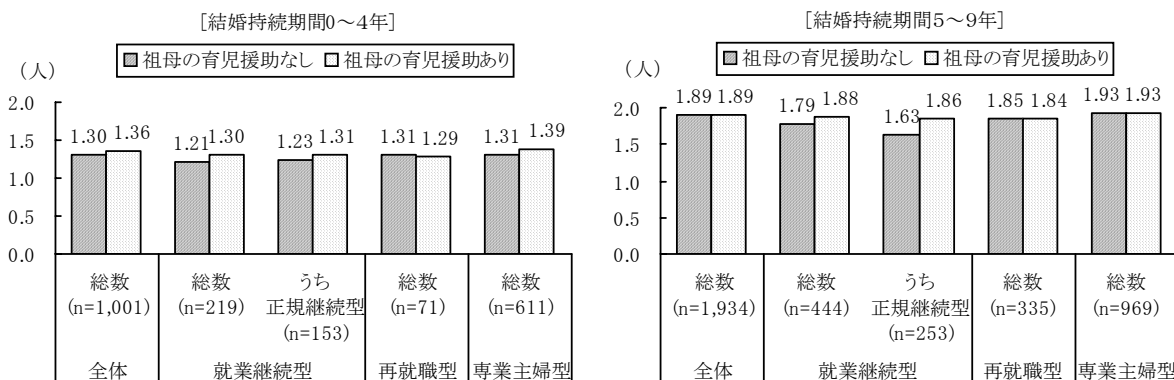
このようななか、親世代（祖母）による子育て支援の有無が、子夫婦の子ども数に影響を与えている可能性を示唆する分析結果も発表されている。国立社会保障・人口問題研究所の分析によると、こうした傾向は、妻が出産後も就労を継続する場合に顕著であり、子夫婦の平均子ども数は祖母の支援がある場合に多くなっている（図表5）。近年、若い世代における所得格差の広がり、格差の世代間連鎖というテーマが社会的に大きく注目されている。一方で、子育てをめぐる「資源としての祖父母」の利用可能性もまた、子世代のライフデザインを大きく左右しつつあるのかもしれない。

図表4 子育てに手助けが必要な場合の頼り先＜複数回答＞



注：調査対象者は18歳以上80歳未満の男女5,000人。調査時期は2005年1月22日～2月13日。設問文は「子育てに手助けが必要な場合、あなたは誰を頼りますか。次の中からあてはまるものすべてをお選びください。お父さんがいない場合、もしいたらと仮定してお答えください」。
資料：内閣府「平成16年度国民生活選好度調査」（2005年11月）

図表5 祖母の育児援助の有無別にみる夫婦の平均出生子ども数（結婚持続期間別・妻の就業経歴別）



注：調査対象は、妻の年齢が50歳未満の全国の夫婦（回答者は妻）。集計対象は、1歳以上の子を持つ、妻が結婚前就業していた初婚同士の夫婦（子ども数不詳を除く）で、第12回調査の該当サンプルを合わせて集計。なお、「祖母の育児援助あり」とは、最初の子どもが3歳になるまでに妻または夫の母親からの子育てへの手助けが「日常的にあった」または「ひんぱんにあった」場合。なお、妻の就業経歴の定義は下記の通り。また、全体の総数には、妻の就業経歴が下記以外の者や不詳の者を含む。

- 「就業継続型」＝結婚前就業～第1子出産後就業～現在就業
- 「正規継続型」＝結婚前正規雇用～第1子出産後正規雇用～現在正規雇用（正規雇用には派遣・嘱託含む）
- 「再就職型」＝結婚前就業～第1子出産後無職～現在就業
- 「専業主婦型」＝結婚前就業～第1子出産後無職～現在無職

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要」（2006年6月）